

第3回自治推進委員会のまとめ（案）

平成24年9月25日開催

1. 区ごとの協議の場について

- ・ まちづくりをどの主体で行うのか？校区自治協議会、自治会だけが主体ではないのだから、もっと広く多くの人に参加をして意見を交換するほうがいいのではないのか。
【中村委員】
- ・ 行政によって細分化されるのではなく、区の特性を生かした独自のまちづくりをしていくことが最適ではないか。そのためのきちんとした組織は作るべき。【野中委員】
- ・ 協議の場についての情報をどのように得ればいいのか、どのようにすれば関わられるのか分からない。【毎熊委員】
- ・ 地域でNPOの取組みを話すことができるような繋がりを持ちたい。【毎熊・松崎委員】
- ・ 現段階では区は非常に不安定なので、あいぼーとにおいてNPOや人を繋ぎ、区政が活動を始めるときに連携ができるように準備をするべきではないだろうか。【松崎委員】
- ・ どのようにアクションを起こしていいのか分かりづらい。NPOとしては具体的な話がまとまったときにマッチングをすることができたらと思う。【坂口委員】
- ・ 多様な市民が集まり、多くの意見を交換できれば、得ることも多い。【金子委員】
- ・ 区ごとの協議の場において予算について考えることができるようにすることが前提である。【浅尾委員】
- ・ 行政内部でも分権をどうするか決まっていらないように思う。まずそれをはっきりさせて欲しい。【浅尾委員】
- ・ 財源を準備し、市民が必要だと思うことにそれを充てていく仕組みが必要。【上野委員長】
- ・ まちづくり推進課は、市民と区役所の関係が活性化するような役割をもっと担ったほうがいいのではないのか。【上野委員長】
- ・ 区ごとに話し合ったことが、経営戦略会議までいくまでの道筋が見える形で示して欲しい。【荒木副委員長】
- ・ 経営戦略会議などで、5人の区長は臆せず区の課題を発言して欲しい。【上野委員長】
- ・ 区から市につなぐことが多い。区で判断が可能ならば、もっといいサービスが提供できるのではないのか。【野中委員】

<その他>

- ・ 「まちづくり」という言葉をもう少し整理したほうがよい。(まち・町・街など)【浅尾委員】